

対象事業の政策・施策体系について

1. 審査会対象事業

事業名		担当部署名	
子どもの安全安心対策事業		教育委員会事務局学校教育部生徒指導課	
政策・施策体系での位置づけ			
政策名	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	施策名	教育・生活環境の充実

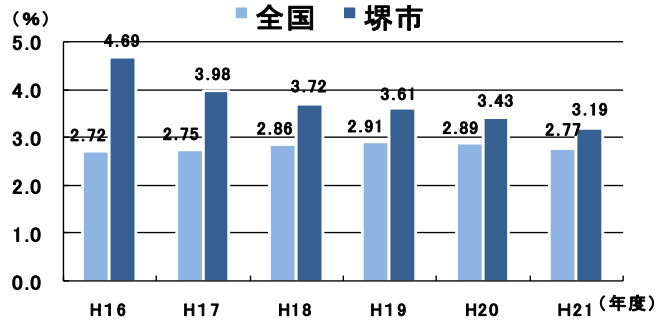
2. 「堺市マスタープラン」における「教育・生活環境の充実」に対する考え方

■ 現状と課題

子どもたちの健康な体づくりを推進していくために、学校における食教育を推進し、のびのびと体力を向上することができる環境づくりを進めていくことが求められています。

また、生徒指導上の問題が多様化、複雑化している現在において、教員には高い資質や能力が求められ、学校だけでは問題解決が困難な状況も見られます。

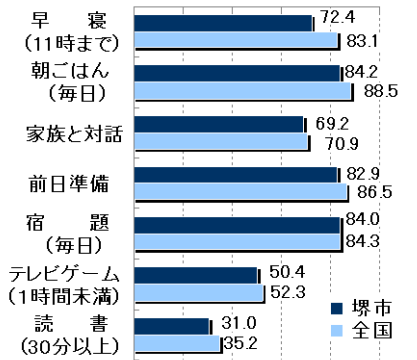
中学校の不登校生徒割合の推移



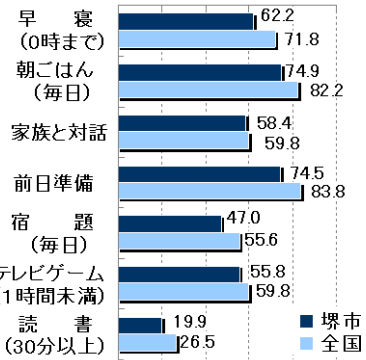
資料：平成21年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

生活習慣の状況(堺市・全国比較、平成21年度)

小学生



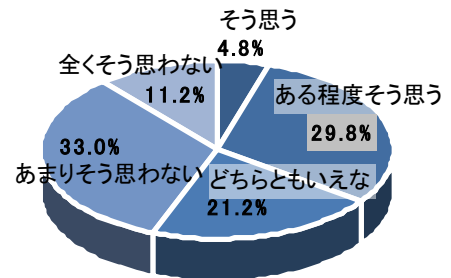
中学生



資料：平成21年度全国学力・学習状況調査

教育に関する市民の意識

「教育環境が良いまちである」かどうか



資料：堺市平成22年度市民意識調査結果

■ 施策展開の方向性

外部人材の活用などによって生徒指導を取り巻く問題の解決を図るとともに、子どもたちが健康で、体力の向上を図ることができる環境の整備に取り組みます。

■ 成果指標

指標	現状値	目標値
中学校の不登校生徒割合	3.2% (平成21年度)	全国平均以下 (2.7%)
「教育環境が良いまちである」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	34.6% (平成22年7月)	90%
毎朝食事をとっている児童生徒の割合	小学6年 84.2% 中学3年 74.9% (平成21年4月)	それぞれ100%
1日に30分以上読書をしている児童生徒の割合	小学6年 31.0% 中学3年 19.9% (平成21年4月)	それぞれ全国平均以上 [小学6年 35.2% 中学3年 26.5%]

平成24年度 事務事業総点検シート(1)

事業番号	Ⅲ-2	事務事業名	子どもの安全安心対策事業				
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	生徒指導	課 作成担当者	川島

事業計画 (Plan)	1	評価体系での位置づけ	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます			
			施策	4	教育・生活環境の充実			
			細施策	2	学習環境の整備			
			再掲(政策・施策・細施策番号)					
	2	事業期間	開始	開始 H 17 年度 ~ 終了 年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)				
	3	法定自治区分	全部自治事務			4	マスタープランの掲載	無
	5	根拠法令	教育基本法			6	関連計画	
	7	事業の背景 (実施の経緯)	子どもを狙った犯罪が多発するなか、地域と協働して児童生徒の安全を確保する必要がある。					
	8	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	市立小中学校児童生徒、教職員					
	9	事業の目的 (どんな状況にしたいのか)	教職員の危機管理意識を高め、学校の危機管理体制を充実させるとともに、登下校時及び学校における児童生徒の安全を確保することを目的とする。					
	10	事業の内容 (どうやって)	小学校区ごとにPTAや地域人材からなる子どもの安全見まもり隊を組織し、登下校時の見守り活動を行う。大阪府警察OBを学校安全指導員として採用し、教職員を対象とする不審者侵入時の対応訓練、学校への巡回指導等を実施する。					
11	事業の実施方法 ※複数選択可能	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		<input type="checkbox"/> 補助金		<input type="checkbox"/> 貸付		
		<input type="checkbox"/> 業務委託		<input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> その他()		
直接実施以外の支出先								

		項目	単位	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度予算	
コスト状況 (Do)	12	事業費 (a)	千円	9,818	10,849	11,107	11,437	
		主な事業費内訳	学校安全指導員報酬	千円	4,452	5,028	5,215	5,276
		子どもの安全見まもり隊事業	千円	4,985	5,440	5,416	5,735	
		国・府支出金	千円					
		市債	千円					
		一般財源	千円	9,818	10,849	11,107	11,437	
		その他()	千円					
13	職員数内訳	人件費 (b)	千円	1,700	1,700	1,700	1,660	
		正規職員従事者数 (常勤再任用職員含む)	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
		任期付短時間職員従事者数	人					
		再任用短時間職員従事者数	人					
		再雇用職員従事者数	人					
		非常勤職員従事者数 (再雇用含まず)	人					
		短期臨時職員従事者数	人					
人材派遣労働者数	人							
14	総コスト(c)=(a)+(b)		千円	11,518	12,549	12,807	13,097	
15	対象者(利用者)数 (d)		人	69,588	69,597	69,594	69,819	
16	単位あたりコスト (e)= (c)/(d)		千円	0.2	0.2	0.2	0.2	

平成24年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	子どもの安全安心対策事業						
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	生徒指導	課 作成担当者	川島

17 評価指標 (実績)	活動指標	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		登下校見まもり活動登録者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	16,500	16,700	14,500	
				達成率	82.5%	83.5%	72.5%	
	指標設定の考え方・算出方法・計算式など							
	不審者被害件数	件	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0		
			達成率	100%	100%	100%		
			指標設定の考え方・算出方法・計算式など					

【その他】 ※数値以外の実績があればご記入ください。

18 成果指標	教育委員会に寄せられる不審者情報の件数	件	目標	対前年度比10%減	対前年度比10%減	対前年度比10%減	対前年度比10%減	
			実績	141	92	97		
			達成率	18%減	35%減	5%増		
			指標設定の考え方・算出方法・計算式など					
	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			目標					
			実績					
	達成率	%	%	%				
	指標設定の考え方・算出方法・計算式など							

【その他】 ※数値以外の実績があればご記入ください。

19 事業の振り返り (Check)	①公益性		
	(対象者)	(必需性)	(判断理由・根拠)
	<input checked="" type="checkbox"/> 不特定多数の市民を対象としたサービスの提供 <input type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 特定少数の市民又は団体等を対象としたサービスの提供	<input checked="" type="checkbox"/> 市民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 市民が必要とするサービス	登下校時の児童の安全確保は、市民からのニーズも高く、市として対策が必要である。
	②市の関与の合理性		
	市の関与の妥当性の程度	(判断理由・根拠)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	市立学校における児童の安全確保は市の責務である。	
	③市民ニーズとの合致性		
	市民ニーズの把握	(把握方法・把握していない理由)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない	平成22年度市民意識調査で「近隣の治安について不安である」と答えた人の割合は44.8%(H22.7)であり、安全対策に対する市民ニーズは高い。	
	④政策・施策に対する目的適合性		
目的適合性について	(判断理由・根拠)		
<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性がある <input type="checkbox"/> 目的適合性がない	堺市マスタープラン3-4		
⑤事務事業開始時と現在の状況の変化			
時代適合性について	(判断理由・根拠)		
<input checked="" type="checkbox"/> 適合性がある <input type="checkbox"/> 適合性がない	子どもをねらった犯罪が増加しているなか、学校・家庭・地域が連携した児童生徒の安全確保の取組が必要である。		

平成24年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	子どもの安全安心対策事業							
担当部署名	教育委員会事務局	局	学校教育	部	生徒指導	課	作成担当者	川島

20	有効性・費用対効果の点検	①サービス水準の妥当性	(高水準のサービスが必要な理由、低水準の場合はその理由)
		<input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)と同程度のサービス水準 <input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を下回るサービス水準	
		②成果(活動)指標の達成状況	(左記結果となった理由)
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った(指標に改善傾向が見られる) <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った(指標に改善傾向が見られない)	学校と地域が連携した見守り活動により、不審者情報件数は減少してきており、不審者による被害は発生しなかった。
		③類似事業との統合	(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)
		<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能	
		④受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(判断理由)
		負担を求める必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市立学校における児童生徒の安全確保は市の責務であり受益者負担はなじまない。
		見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

21	事業の振り返り(Check)	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】			
			堺市	学校毎に組織、保険加入、消耗品費配当	浜松市	地域によって差があり把握していない
			札幌市	学校毎に組織、保険加入、消耗品支給	名古屋	中学校ブロックで組織
			仙台市	学校毎に組織、保険加入、ベストを支給	京都市	学校毎に組織、保険加入
			さいたま市	学校毎に組織、保険加入、消耗品費助成	大阪市	学校毎に「はぐくみネット」を組織
			千葉市	学校毎に組織、保険加入、腕章支給	神戸市	学校毎に組織
			川崎市	学校毎に組織、保険加入、腕章支給	岡山市	学校毎に組織
			横浜市	学校毎に組織、保険加入	広島市	学校毎に組織、保険加入
			相模原市	学校毎に組織、保険加入、消耗品費助成	北九州市	地域の自治会で組織
			新潟市	ながらパトロールをすすめる、ジャンパー貸与	福岡市	学校毎に組織、保険加入
			静岡市	学校毎に組織、保険加入	熊本市	学校毎に組織、各校へ助成金配当
					【国等の基準との比較】	
		【必要に応じて近隣市の状況をご記入ください】				

22	担い手の点検	①民間実施の可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に民間実施・委託を導入している <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がない	市立学校の危機管理体制の確立は市の責務であり、児童生徒の安全は学校・家庭・地域が連携して確保すべきである。
		②国・府・広域連携との可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に国・府・広域連携を実施している <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がない	小学校区ごとの地域の特性に応じた安全確保体制を構築するため広域連携にはなじまない。
		③市民協働との可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input checked="" type="checkbox"/> 既に市民協働を実施している <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性がある <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はない	すでにPTAや地域住民等と協働して見守り活動を実施している。
		④外郭団体で実施する必要性(外郭団体関連事業の場合)	

平成24年度 事務事業総点検シート(4)

事務事業名	子どもの安全安心対策事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	生徒指導	課	作成担当者	川島

23	今後の方向性	総点検に基づく方向性(所管課)				
		拡充	/	/	/	/
		現状維持	/	/	○	/
		縮小	/	/	/	/
		廃止	/	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
公金投入の方向性(人件費含む)						
24	改善の方向性 (Action)	改善策	現状の課題			
			見まもり隊活動者の高齢化 迅速な連絡体制の確立			
			今後の改善策			
			若い世代の見守り活動への参加を促す。 小学校区単位自治会と学校の連携を進め、緊急時等の連絡体制を強化する。			
コスト削減が見込まれる場合はその内訳を記入して下さい						
外郭団体関連事業の場合は団体としての事業の方向性に対する考え方を記入して下さい						